

社会主義と政治諸関係について

金子道雄

目次

- 一、はじめに
- 二、ソ連における政治諸関係論の理論的背景
- 三、ソ連における政治諸関係論
- 四、政治諸関係における「関係」概念

一、はじめに

政治諸関係(政治的諸関係)という語は、多用されてきているが、実際には、そのタームは、科学的検討を得ることもなく、洗練されないまま通俗的に使用され、今日に至っていると考へてもさしつかえない⁽¹⁾。

政治諸関係なるタームが政治学の基本カテゴリーとして認められ定着するかどうかは、政治諸関係論の今後の進歩にまたなければならぬことは確かである⁽²⁾。このことを視野におきながら、さしずめ、ここでは、ソ連において政治諸関係論発生⁽³⁾の理論的背景について簡単にふれ、次に代表的な政治諸関係論を限定的ではあるが批判的にとり扱うことによつて、今後の政治諸関係論の足がかりを得ると同時に、若干の問題提起をしておきたい。

(1) わが国の『政治学事典』(一九五四年、平凡社)、『社会科学大事典』(一九七一年完結、鹿島研究所出版会)、またソ連の『ソ連大百科事典』(一九七八年完結、全三〇巻、История Советской Энциклопедия, Москва)にも、その項目はない。

(2) この問題を先駆的にとりあげた論文は、藤田勇「国家概念について」(法律時報、第四一巻、一号)である。ここでは政治的諸関係は階級的支配—従属関係の社会的編成を基礎的前提にして把握されている。そのような社会的編成は、「それが階級関係であるかぎりそれ自体政治的関係の実体である」が、普遍的な社会的強制力をもつ形での支配をめぐる目的意識的行動(それらの相互作用)を通じて、政治的諸関係・諸過程をとらえ、その結節点として政治的諸組織が形成される、という包括的な出され方である(一六五頁)。それは、国家を総体として体系的に認識する視座の問題であるとかまれている。また、星埜惇『国家移行論の展開』(一九八〇年)では、政治的諸関係は政治的支配階級と支配的な政治イデオロギーに媒介され、統括されてたちあらわれるかぎり、その諸関係全体が政治制度になるといふ興味ある見解を出されている(一七—一九頁)。そこでは何よりも経済制度と政治制度との整合に力点がおかれているが、移行の論理と結びつけていく視角は明確である。わが国の政治学テキストでは『政治の科学』(田口富久治他、一九七三年)において、田口氏がとりあげられている政治学テキストにおいてこの問題をとりあげているものは今まで皆無といつてよくそれだけ注目に値する。ただそこでは、東独の哲学書のその紹介的考察である。

二、ソ連における政治諸関係論の理論的背景

ソ連では、周知のように、六〇年代にはいつてとくに、政治論の分野において、大きな理論的転換がはかられてきた。その転換は、様々な起伏を構成してきたが、全体として従来のマルクス主義理論を一部修正しつつ、ある本質的側面では、新しい視角のもとに、転換がいつそうおし進められてきたものであった。しかしながら、それらは、大抵「創造的發展」、「前進的訂正」というような従来のマルクス主義との発展的継承を主張しながら展開されてきたものであった。

今日のソ連における政治諸関係論は、そのような理論的轉換の所産の一つとして、また轉換の内容の構成部分としてもみることが出来る。したがって、少なくともここでは、政治諸関係論の外枠的な理論展開の軌跡をみようとするれば、古典的ではあるが、社会主義・過渡期・プロレタリア独裁という三つの問題を政治諸関係とかかわる形できり出しておくことは、ソ連の政治諸関係論の本質的な側面をみていくうえで必要である。

マルクスは、ゴータ綱領の評註のなかで次のように述べている。

「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的轉換の時期がある。この時期に照応して、また政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにもでもありえない。⁽¹⁾」

マルクスの短いこの一節については、今日、世界において様々な解釈が試みられている。しかし、何よりもマルクスは、政治的社会的将来の編成の現実を、資本主義社会の歴史的・論理的把握の延長上において、可能なしかも不可避的な予測を、上記のような形で表現したのである。したがって、マルクスは、政治的社会的直接的廃棄を提起するかわりに、廃棄を必然化ならしめる経済的社会的分析と能動的主体の意識的な諸関係であるその結節点としての政治的編成を国家的社会という形で総括する社会の対置を明確化することによって、現実そのものとも、また現実にかわる理念的社会的即時形成の主張者とも決別していたのである。いうまでもないが、マルクスの評註は、**a** 階級の存置そのものが特定の闘争形態に結びついていること、**b** 階級社会の全行程に階級的独裁が照応すること、**c** 組織された労働者階級の独裁と国家死滅の弁証法的統一が把握されていること、⁽²⁾以上三つの観点を前提にして理解しておくことであらう。

資本主義社会の政治諸関係と社会主義の政治諸関係は、基本的には同じ性格や特徴を帯有する。もちろん、政治諸

関係一般があるわけではなく、歴史的・具体的な存在としての政治諸関係しかない。政治諸関係が歴史的・具体的な存在である以上、そこには、また必然的に、制約的相違も伴わざるをえない。マルクスは、相違のモメントを国家死滅の全時期と結びつけて、社会主義的政治諸関係の歴史的制約を指摘していることである。物質的諸関係の変化、つまり、生産手段における人間の集群の類別化を単純化し、単一化するような物質的変化が社会主義に留意されていることは、社会主義的政治諸関係を他の政治諸関係と區別する基底の指標になっている、ということである。重要なことは、一般的區別を行うことにとどまり、政治諸関係の内容を具体的に分析しないことであろう。今日では、もっと蓄積された経験がある。そこには、否定的経験も数多くある。それらの否定的現象を一般的區別の視野の外におくならば、一般的性格も終局的には失われていくことになる。

マルクスの評註が示すように、資本主義から共産主義への移行における政治的過渡期は、歴史的、必然的なものとして描かれている。政治的過渡期が存在する以上、そこに内包する政治諸関係の結節点としての政治組織の必然的編成は、新しい形で政治諸関係を増幅せしめるが、何よりも革命後の政治諸関係は、資本主義的な政治諸関係を基本的なそこにつつま込む。しかしながら、権力とのかかわり方で政治諸関係をみれば、逆転した政治諸関係の編成である。マルクスは権力を介在させざるをえない、一定の、しかも限定した形で「過渡期」をとらえるとき、それは、資本主義的社会構成体から共産主義的社会構成体への移行を準備し、促す、それ自体、自生的発展の基盤をもたない、文字どおり過渡的なもの、経過的なものとしてみたわけである。社会主義的政治諸関係も、その意味では、過渡的な経過的な社会諸関係の一つでしかない。

マルクスの一般的な理解は上記のようなものであるが、ソ連では、今日異なった理解が示されている。まず第一に

社会主義の把握方法である。「資本主義から共産主義への移行」とマルクスが提示した共産主義は、共産主義的社会構成体の第一段階(低い段階)である「社会主義」のことである。レーニンの解説にみられるように、国家とのかかわり方でいえば、第一段階はすでに非国家社会であり、無階級的社会のことである。⁽³⁾ この「社会主義」と政治的諸關係を結びつける根拠が失われていることは当然である。

それでは、ソ連では「社会主義」はどのように把握されているか。ソ連では、マルクスの述べた枠は否定されていない。⁽⁴⁾ しかしながら、所有を基軸にした全人民的、協同組合的所有の達成および「非スターリン化」に象徴される政治的民主主義の拡充等における質的転換を主要なモメントにして、「社会主義」つまり、第一段階が形成されていることを確認し、今日のソ連社会の歴史时期的な特徴をもって、「共産主義(第二段階)建設期」という位置づけを憲法的にすら宣言している。⁽⁵⁾ 第二段階へ移行しつつある社会は、「発達した社会主義」論、「全人民的国家」論、「全人民的法」論、等々の新しい理論状況を活性化せしめていることは、周知のことである。いうまでもなく、「発達した」とか、「全人民的」とかいう表現は、形容詞の問題でもあり、社会・国家の本質的表象を意味するものではない。形容詞によって社会主義や上部構造の内容と性格を特徴づけるならば、形而上学におちいらざるをえないことはいうまでもない。

ソ連の社会主義論は、また、「完全かつ最終的勝利」というテーゼ⁽⁶⁾を基本的に放棄するものとなっている。社会が階級的存在の基盤を消滅させ、階級関係の非階級的編成の自生的展開の可能性と国家権力を伴わない自治社会の形成を「完全」のなかに含意させていた。しかも、それは、国際的には、帝国主義の消滅と社会主義勢力の質量の増幅という国際環境が現出していること、二重の勝利の内容がそこに盛り込まれていたことは想起されてよい。⁽⁷⁾ 六〇年代は、

大勢として「完全」への傾斜を特徴とする理論展開が中心であったが、七〇年代にはいって、階級的視点を看過しないあらゆる理論展開への配慮もあるものの、六〇年代に構成された社会主義論の枠は基本的に踏襲されているといつてもよい。(8)

政治諸関係論の第二の政治的背景の問題は、過渡期についてである。今日のソ連の政治諸関係論は、マルクスの理論的視野の外にある。資本主義から社会主義(第一段階)への移行に際して一定の政治上の過渡期が存在することはすでに述べた。しかし、社会主義から共産主義(第二段階)への移行に際して政治上の過渡期概念は、そこには本来的に適用できない。マルクスは、過渡期と共産主義的社会構成体の相違を経済的諸関係、すなわち、「階級差異の基礎であるいっさいの生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止に、これらの社会関係から生じるいっさいの觀念の变革」(9)についてふれて、社会主義(第一段階)は共産主義的社会構成体の低い段階として位置づけながらも、その範疇にあることを明確にしていた。過渡期の一般的特徴は、前社会のもっていたあらゆる特徴を帯有しつつも、それらを揚棄していく社会である。物質的諸関係と権力・階級的主観的ファクターの交錯を通じて、物質的諸関係の漸進的变化が拡大され、権力・階級的主観的ファクターも新しい編成と意識性をあらたに獲得していく。最終的には、それらの螺旋的な相互作用を通じて、国家存在の物質基盤の質的变化を促し、やがては、国家そのものの死滅を現実のものとしていく。マルクスは、過渡期を国家死滅との関連で統一的に把握していたとき、過渡期のもつ方向性を樂觀的に想定していたといえよう。いうまでもないが、マルクスの指摘を現実そのものに直接適用させ、単純に、ソ連の理論的批判を行おうとしているわけではない。古典との継承・断絶を、ある程度明確にしつつ、あらためて、社会主義と社会主義における政治諸関係の視角と方法論的追求をいかにするか、という課題に少しでも

内接化させる点での対比的摘出の問題である。

マルクスはまた、過渡期と社会主義(第一段階)との区別をきわめて興味あるやり方で展開している。社会主義における人と人との関係は階級的基盤をもたないが、社会全体の需要に応じた生産力水準の物質的・技術的低下によってその関係は制約される。過渡期社会においても、合法化・正当化されるであろう「権利」の尺度を、社会主義でも一定程度適用せざるをえない社会としてみた。しかし、「権利」を基準とした人と人との諸関係は、事実上「不平等な平等の関係」であるばかりか、「権利」は前社会で支えられた政治権力の介入ではなく、住民の自治の原則にのった社会の運用が前提であり、したがって、「権利」も人間諸関係の準則において、限定的で、相対的な性格をとり、社会主義社会の形成過程の全体を通じて、「権利」の社会的運用をもしだいにその実を失う⁽¹⁰⁾、と。

レーニンの場合においても、過渡期と社会主義との峻別の視角は継承されている。人間の集群を階級的識別によって編成された社会と階級的識別をもたない社会との峻別は、国家権力の考察においてとくに鋭くあらわれている。したがって、過渡期論をベースにした政治諸関係論は、政治諸関係を支えていくような客観的基盤をもっているかぎり、古典との理論的継承・断絶を内包した体系的叙述の展望を可能にするものではあるが、今日の経験が示すとおり、所有形態を唯一の基軸にした過渡期の終了云々の再検討が前提となる⁽¹¹⁾。他方、過渡期の終了と社会主義達成論をベースにした政治諸関係の展望は、古典との関連についていえば、継承・断絶の問題ではなく、まったく異質な社会・国家の認識を「創造」していくというそれ自体魅力的ではあるが、きわめて困難な課題を自己に課しながら進めていくことになろう。今日、ソ連で改革的提案・推奨という狭隘な政治研究の動向に対して、政治諸関係を含む総体としての政治研究の模索は、それとして評価できるにしろ、社会主義の達成を既設的なものとして、理論的緊張を維持して

いく困難性は、内在的に解消できないでいる。

第三の問題は、プロレタリア独裁についてである。プロレタリア独裁については、端緒的には、社会主義国のなかから、その認識の転換が進められたが、今日では「ユーロコミュニズム」といわれる諸党を含めた大規模な修正帯の形成をもたらししている。プロレタリア独裁にかんする理論史は、国際共産主義運動のなかでも、くり返し、ポレミックな形で展開されてきた。しかし、今日のように、その規模や内容の広がりや多様性は、過去経験したことのない水準であることを特徴としている。

政治学的には、国家的社会であれば独裁(政治的支配)の照応を、あらためて問題にすることは通常ありえない。問題は、独裁のシステムを階級的視点にもとづいて認識するか否かという点であろう。支配・従属、統一・服従という強制モメントを支える主体を、非階級的な集団・個人の選択的方向においてとらえる学派にしろ、独裁(政治的支配)否定の可能性は、強制モメントが存在するかぎり、もともと認識論的に存在しないのである。⁽¹²⁾ プロレタリア独裁が、かつて、理論的、思想的、組織的規律のキー・ストーンにされた場合でも、プロレタリア独裁と民主主義を対置させる仕方⁽¹⁴⁾で、その放棄を提唱する潮流の場合でも、独裁にたいするこだわり方は、本質的に同じものである。そのような守護と放棄との極軸は現実そのものが、独裁という(政治的支配)方式でしか国家的社会の政治的編成ができない事実の前には、同じ程度の影響力しか行使できないことはいうまでもない。

プロレタリア独裁の今日の問題の本質はどこにあるのか、それは、現行の社会主義の支配体制そのものを、「プロレタリア独裁」と矛盾なく結びつけたことにある。プロレタリア独裁が現行支配の擁護論として定着し、現行支配体制のなかにプロレタリア独裁論が封鎖されている点にこそある。

とりわけ、ソ連では、封鎖されたプロレタリア独裁の歴史的終焉の宣言が提唱され、つづいて、新たに新国家論が提唱されるに及んで、独裁と国家は、イデオロギー的にも、重層的に封鎖された。⁽¹⁵⁾ 新国家論がプロレタリア独裁を歴史的にも内容的にも、恣意的に限定し、それと対置させられてきたとき、新国家論は、最初から、イデオロギー的性質をより濃厚にして登場せざるをえなかった。新国家論においても、封鎖されたプロレタリア独裁論のように、体制的容認を、あらかじめセットした展開をそこにみることができるとは⁽¹⁶⁾、独裁や国家認識における封鎖性がとれないまま、政治諸関係論が提唱されていることを念頭に入れておく必要がある。

(1) マルクス・エンゲルス全集、第一九卷、二八頁—二九頁

(2) マルクス・エンゲルス全集、第二八卷、四〇七頁

(3) 二瓶剛男「資本主義社会から共産主義への過渡期と共産主義の二つの発展段階」『講座史的唯物論と現代 六——社会主義』(一九七九年)の論文のなかで、ソ連の新国家論とは違って古典の検討を通じて共産主義の低い段階における国家存在の可能性を想定されている(六三頁)、それは、マルクスの指摘した「共産主義の将来の国家制度」(マルクス・エンゲルス全集、第一九卷、二九頁)とエンゲルスの「真の社会的利益のために配慮する単純な行政的機能」(マルクス・エンゲルス全集、第一八卷、三〇四頁)と結びつけて説明される。その場合でも、古典では国家機能に似た社会的機能をはたす「国家」の問題であり、政治的性格の喪失が前提である。重要なことは、国家死滅の脈絡のなかで論理的展開の整合性をそこにみていると同時に、「無政府主義者らの『国家の完全な廃棄』、『国家の破壊』またはユートピア的な互いに無関係な自治的団体(共同体)への国家の溶解といった観念」(ヴェ・エム・チヒクヴァーゼ編、中山研一訳『カール・マルクス』一九七一年、五四頁)に何よりも対峙していたことを考慮しておくべきであろう。

ソ連では、そのような古典の指摘を独特の形で現社会と結合させ、マルクス主義国家論の継承とあらたな導出の論拠として使用されたこと(См. Л. С. Манут, Капи Маркс как теоретик государства, М., 1979, стр. 230 и стр. 235-236)。

(4) См. В. В. Парковский, В. И. Дешн о диктатуре пролетариата и социалистическом государстве, М., 1975, стр. 271-272

- (5) ソ連憲法(一九七七年採択)の前文では、「成熟した社会主義的社会関係の存在する社会」の確認と同時に「社会主義的社会関係の充実とこの関係の共産主義的的社会関係へのつくり替え」が挿入されている。条文中、社会関係の「成熟した」と「充実」への法的提起は矛盾している。「共産主義的的社会関係へのつくり替え」への発展そのものが「充実」の内容そのものにならなければ「成熟した」ものの内容が、改めて問われなければならないからである。
- (6) このテーゼは「ロシア共産党(ボ)第一回協議会(一九二五年四月二七—二九日)の決議「コミンテルンおよびロシア共産党(ボ)の諸任務について」(О задачах Компартии и РКП (б) в связи широким пленумом ЦК РКП, ... См. КПСС в резолюциях и решениях съездов, конференций и пленумов ЦК, М., 1970, т. 3 стр. 213)のなかへ一國社会主義論と緊密に結びついて使用されてきた。スターリンは一九二四年の論文「十月革命とロシア共産主義者の戦術」(И. В. Сталин, Соч., т. 7)が、その基礎になってゐることを指摘してゐる(Там же, Соч., т. 8, стр. 63)。その後、国際情勢は大きく変化した。共産主義建設という歴史的課題を提起したソ連共産党綱領(XXII съезд КПСС 17-34 октября 1961 г. стенографический отчет, т. 3, М., 1962 стр. 230)のなかでも盛り込まれたが他の新しい政治論的主張とも絡んで、ソ連における高い段階の共産主義建設の可能性の是証を迫まれる経過をたどることになった。
- (7) 「八ヶ国共産党・労働者党代表者会議の声明」一九六〇年、日本共産党中央委員会編『日本共産党綱領集』所収参照
- (8) См. Академия Наук СССР, Советское государство в условиях развитого социалистического общества, М., 1978, стр. 12
- (9) マルクス・エンゲルス全集、第七卷、八六頁
- (10) マルクス・エンゲルス全集、第一九卷、二〇—二二頁 См. В. И. Ленин, Соч., т. 33, стр. 91-96
- (11) 藤田 勇『社会主義社会論』一九八〇年、二二—二四頁以下参照
- (12) R・J・プランジャー、佐藤他訳『現代政治における権力と参加』一九七二年、四七頁参照
- (13) См. В. И. Сталин, Соч., т. 9, стр. 56
- (14) S・カリリヨ、高橋・深沢訳『ユーロ コミュニズムと国家』一九七九年、二〇—二二頁
- (15) 新国家論はプロレタリア独裁の否定を通じて提唱されるものでなく、「革命的飛躍」を経ないプロレタリア独裁の歴史的・必然的揚棄の所産として把握される。したがって新しい形での国家認識はプロレタリア独裁の新しい形での再考察を包含するものとなり、常に両者はお互いに、補完的統一・均衡を有している。その理論的典型的価値をブルラッキーの著書は、今なお失つてゐない。(Ф. М. Бурлацкий, Государство и коммунизм, М., 1963)。

(16) ソ連ではプロレタリア独裁の多様性について言及しながらも、その政治制度、政治組織、政治過程、政治運動、政治意識等における矛盾的对立的叙述は合法的出版物のなかではほとんど見当らない。党綱領の新国家論採択の前後のプロレタリア独裁論の急激かつ同時的な理論的変遷は、プロレタリア独裁論の歴史的封鎖の一つのモニュメントであろう。

三、ソ連における政治諸関係論

ソ連において、軌を一にして、政治諸関係にかんする研究が、相ついで出版された。ゲ・ア・ペーロフの『社会主義社会の政治諸関係⁽¹⁾』と、エフ・エム・ブルラツキーの『レーニン・国家・政治⁽²⁾』の二つを挙げることができる。

ペーロフは、ソ連の既設学科の『科学的共産主義』における研究対象として、それを挙げてゐる。他方、ブルラツキーは『政治学』の立場から論じているといつてよい⁽³⁾。ただ、公的には、今日なお、それは承認されていない⁽⁴⁾。政治諸関係論をソ連のどの学科がとり扱うか検討することは私の任ではないが、『政治学』の独立の問題にみられるように対象論的考察は、社会科学のあり方の問題とも結びついて鋭い理論的緊張を客観的に内包しているといつてよい。ここでは、「社会主義」の政治を総体としてリアルにとらえるための努力と視角を共通のものにしていくレヴェルで扱っておきたい。二つの研究は、前述したように、ソ連の社会主義にかんする「認識」の外枠的制約と矛盾するものではなく、むしろ、その外枠を内容的に補強するものとなっているが、一般的に政治諸関係論の原理的共有に、より役立つと思われるペーロフの研究を、ひとまず、とりあげておきたい。

政治諸関係論の直接的背景は、いくつか考えられるが、もっとも重要な点は、六〇年代色濃くにじみ出ていたソ連における社会科学全体の階級的視点の稀薄化をもたらしていた状況からの理論的転換と符合していく点である。

ベローフは、「危険な傾向に対する斗争は共産主義建設期のマルクス・レーニン主義党の最も重要な課題⁽⁵⁾」として、「非政治的国家」にかんする問題を一つの例として示している。この例示は、社会主義の政治諸関係論に本質的な問題を提供している。「非政治的国家」の提唱は、本質的には、新国家論の必然的方向の延長線上で出現したものとみてよい。新国家論は、国家のもつ固有の属性を捨象していく理論的傾向を普遍的に拡散させていったからである。権力的なもの、階級的なもの、看過しやしい理論状況のイデオロギー的作出は、理論の体制的封鎖性を強化していった反面、現実そのものとの乖離を上げたことは否めない。七〇年代における階級的視点を部分的に回帰させる轉換は必然的であったといつてよい。したがって、政治諸関係論は、ソ連における理論的轉換の経過を最初から共有しながら提唱されてきたと考えるべきである。しかしながら、新国家論の放棄ではなく、手直しにもとづく新しい理論構築への傾斜は、「非政治的国家」概念と付着していく可能性を、不可避免的に、胚胎させていかざるをえないと考えられる。

ベローフは、この問題について「党の政治活動の役割を低め、党機関の活動における社会的政治的な問題をとくに組織的・経済的な問題にすりかえ」、ソ連の「政治発展」の意義を過少評価するものとして批判する。⁽⁶⁾ベローフの批判は、もっぱら、党の指導性の観点からみているが、それはともかくとして、かれの「批判」の粋をはみ出している問題がある。それは、政治諸関係とその死滅とのかわり方についての問題である。

レーニンは、確かに、限定した箇所で「非政治的国家」について言及している。⁽⁷⁾「非政治的国家」のもとでは、政治諸関係は存在しない。したがって、「非政治的国家」論の提唱は、政治諸関係を構成する客観的基盤を具有しつつけるソ連社会のなかで「時期尚早」であるばかりか、政治的にも、イデオロギー的にも許容できないことは理解できる。しかしながら、レーニンの提唱とベローフの観点との間には架橋できない断絶がある。

第一に、レーニンの「非政治的国家」は、過渡期終了直前の国家問題として提起されているのであって、ペーロフの批判対象になっているチヒクヴァーゼらの「非政治的国家」は、過渡期の終了をすでに受容している社会のもとで提唱されている点との相違である。⁽⁸⁾ ペーロフのような批判では、本質的な争点を形成していく可能性はない。過渡期社会の範疇で論じられている問題を、資本主義的社会構成体に対置される共産主義的社会構成体の問題として受けとめるならば、恣意的な引用にすぎず、たとえ、批判的であっても理論的整合性には存在しないはずである。第二に、逆説的であるが、レーニンが『国家と革命』のなかで構想した「非政治的国家」は、非政治的なものを強調するためではなく、政治的国家をよりいっそう鮮明化するための対比的抽出に力点がおかれている、と考えるべきである。⁽⁹⁾

「非政治的な国家」は、言葉の矛盾であり、非政治的な性格を、もともと国家がとることはないからである。それは、非政治的な政治諸関係という用語法を考へることと同じことである。第三に、レーニンにあっては、過渡期が国家的社会として理論的に受容されていくとき、国家措定の経済的な死滅諸条件の成育・成熟が視野のなかに収められている。社会主義国家の能動的役割は、現象的に国家的に権力的なものを捨象しなくとも、その基盤的死滅を促し、拡大していくことと、論理的に矛盾しない。もともと、物質的な基盤死滅を、上部構造としての政治死滅と時期的に照応させて考へる必要はない。⁽¹⁰⁾ 物質的条件の解体・改造より、上部構造的な創造プロセスの困難性は論をまたないからである。したがって、意識諸形態の共産主義的普遍性を社会がなお獲得していない状況のもとでは、意識諸形態の結節点の一つとしての国家は残る。意識諸形態のその普遍化は、国家固有の属性によって解決がはかられることはないにもかかわらず、社会がその属性の発動・行使を必要とするかぎり、権力が物質的基盤をもたないという点では、「非政治的な」形で、非階級的社会的完全な確立方向という点では「階級的な」形で、というふうには「非政治的国家」を理

解しておくべきであろう。

ペーロフの「非政治的国家」にかんする批判は、正鵠を得ていないだけでなく、政治諸関係の死滅の論理的構成に對しても、それが重要なかわり方をすることの問題意識より、イデオロギー批判に比重をおいている。そのような批判を否定するつもりはないが、社会主義の政治諸関係を論じる以上、死滅とのかかわり方が基本的な視角になつていなければならぬ。レーニンの主張した過渡期国家も非政治的国家もそのような視角をベースにしたものであり、

政治諸関係論の展開には重要な示唆的方向を与えている。ペーロフ論文の特徴的な欠陥は、社会主義の政治諸関係における死滅の問題である。そのような欠陥をふまえながらも、政治諸関係の原理的認識についてはレーニンの視角を基本的に踏襲するものとなっている。本稿では、その点に限定して稿を進めていきたい。

ペーロフは、政治諸関係の考察にあたって、それが物質的諸関係によって条件づけられ、直接制約されていることの重要性を再三再四にわたって強調する。当然ながら政治意識や政治組織から政治諸関係を直接導いてくる認識を非科学的なものとして斥ける。

「生産関係と政治関係との関連は、全体として、社会・経済構成体の特徴づけからみれば、本質的な関係である。この統一した総体のなかで物質的な関係とその政治的媒介(опосредование)は一つに結びあっており、その意味では、たがいに同一体である。統一そのもののなかでは、物質的関係は、政治の物質的基礎としてたちあらわれる。その意味では、政治は観念的形態であり、現実的な関係の特殊の媒介手段でもある。政治の特殊性は、階級社会の上部構造のなかでは、現実的なイデオロギー的な力を有し、物質的関係にもっとも強い影響を行使するという点である。……社会的存在とその媒介の政治形態の統一は、絶対的ではなく、相対的なものである。経済関係は、政治

発展の基本的源泉であるが政治の内面を構成するわけではない、経済関係はちょうど政治の外で見い出され後者において観念的形態だけを獲るかのようである。要するに、経済関係は、あたかも政治の外的な内容を構成し、他方、政治は経済の独特の外的形態であるかのようにたちあらわれる。

当然、物質的關係から、相対的に自立した社会現象としての政治の一定の本質的側面をひき出さなければならぬ。いことはいうまでもない。物質的關係を、政治のなかに媒介させる諸関連をへ踏み越す。試み、要するに、それを条件づけるにしかすぎない経済關係から直接何らかの、政治の本質的側面を導き出す試みは、本質的には形而上学であり、実りあるものにするにはできない。⁽¹¹⁾

少々長い引用になったが、経済關係が、政治形態(国家)という媒介手段をとることによって、自らの社会的編成を完結する。政治諸關係の所産としての政治形態は經濟關係の「本質的な」部分をあらわすが、意識を介入させることによって、政治諸關係と經濟諸關係とは、相対的に原初的に區別されるとみているのである。のみならず意識の目的的方向性は、イデオロギーの現実性を社会のなかで不断に獲得し、經濟關係に強い影響力を効率化せしめる。政治諸關係が人間の意識を通ずることによってはじめて、顕在化し、さらには、新しい運動の意識によって、そこにあらたに添加され、その導路を拡大していくとき、政治諸關係の内面は、經濟諸關係によって制約され条件づけられながらも、それ自体の法則的展開を可能ならしめる認識客体として社会にたちあらわれる、という主張である。ペーロフによれば、經濟的必然性は政治・法律そしてそのほかの上部構造的な諸現象の複雑ないりくみのなかを貫徹するとしても、經濟的諸条件だけが因果的關係であり、それだけが活動的でそのほかのものはすべて消極的な結果にすぎない、というような「經濟還元主義」とは、無縁のものとなる。⁽¹²⁾

次にそれでは、政治諸関係の客体をどのように認識をしているか、検討してみよう。

「もしも、階級・種々の社会階層・民族が政治諸関係の基本的帯有者、すなわち客体であるならば、各客体の自覚的な社会的意識的な活動は政治諸関係の内容である。この際でも、階級、階層の組織的社会的意識的な活動は、まだ政治諸関係のものではないということを考慮に入れておくべきである。その関係が政治諸関係となるのは、そこでの客体が階級斗争の歴史的経験を考慮し、自己の階級の利益の観点で、歴史上、一定の社会生産体制のもとで条件づけられ、階級の地位にしたがい行動をおこすときだけである。」⁽¹³⁾

一九七〇年発行の四分冊の科学アカデミーの『国家と法の理論』は、「階級・民族・その他の社会的共同態および、それらの諸組織(諸党派・諸同盟等々)」⁽¹⁴⁾を政治諸関係の客体としてとりあげている。ペーロフの場合、仮定法的表現であることを考慮しておけば、基本的な相違はないかも知れない。しかし、政治諸関係のにない手を必然的歴史的なものとして客体化するとき、その基底なもの認識を明らかにすることを第一義的にして扱うかどうかによって、客体のとらえ方は変わる。このような線上で考えるならば、ペーロフの考え方と、『国家と法の理論』の考え方は違ふといってもよい。階級・階層・民族を政治諸関係の基底の客体として把握し、しかもそれが客体として、成熟するためには、意識化した自己として存在するときに、はじめて客体としてとり扱かう。⁽¹⁵⁾この主張は、かれが物質的関係から直接客体をみるのではなく、階級的意識や階級的行動と結びつけることによって政治諸関係の源泉をみ、意識を媒介しない物質的関係における客体との類別を明確にしている点は、政治諸関係発生の本格的な問題であるといえよう。ただペーロフの主張は基本的に承認できるが、民族を階級・階層と同列的客体として扱うことについて若干意見が異なる。

社会は、矛盾した統一をもって、一つにまとまっているが、資本主義的な発展は、一つの社会を民族的な外被でもって単一の社会・国家を形成してきた。日本社会・国家、ソ連社会・国家、等々というように、民族的境界をもって歴史的に形成されてきたわけである。抽象的にいえば民族的境界と資本の最大限利潤の法則とは、本質的に対立的・衝突的な関係に立つ。ところが資本主義の不均衡発展の歴史的経過は、民族間における対立的・衝突的な本質的な問題を内包させたまま、対外的にも民族的統一を促進せしめ、民族固有の共同意識を育成せしめ、歴史のある時期には、そのような統一は、資本主義的市場をますます潤わせ、発達せしめたのであるが、統一⁽¹⁶⁾によって両者の矛盾的存在が本質的に解決されたわけではない。

社会主義革命は、民族的境界でもって培われた資本主義社会のなかから生まれ、その境界を残したまま、社会主義建設を進めることを不可避的なものにしていく。社会主義の問題は、このような点からいっても資本主義の発展のなかでつくり出され、固定化され、さらには矛盾をいっそう増幅せしめた問題を、社会主義革命後の社会に、そのままもち込んでいる。民族的関係が政治諸関係の一つの別表現であるとするならば、資本主義と社会主義の共存的存在そのものも、政治諸関係の範疇で論ずることは可能である。したがって民族の歴史的形成からみれば、ベーロフの論ずるように、あるいは『国家と法の理論』が主張するように、民族を単に政治諸関係の客体として、階級と並列化することは、そのような意味において誤りではない。しかし、民族的関係が経済的均等化を通じて、民族的平等の物質的条件を獲得し民族と民族が、搾取・収奪の対象からお互いに解放されるとき、民族的関係の政治的意義は基本的に消滅することになる。民族的関係も最終的には社会における階級消滅へのプロセスを全体として自己に対する民族的関係消滅の課題にするかぎり、民族関係を政治諸関係の客体として、並列化せしめる意味は、それだけ小さくなるとい

説

えよう。その意味では、基底の客体として階級・階層を考え、民族は、それらの補充的客体として扱うことができるところではなからうか。

論

客体の認識にかんして別の問題がある。ペーロフの認識した客体は資本主義社会では、分裂的敵対的、セクト的な対抗関係の特徴とした多様な政治諸関係を形成する。社会主義においては、客体の抽出は資本主義社会と同じものである。社会主義の客体は、社会的政治的に統一した客体として叙述される。

「社会主義化した制度のもとでのみはじめて、歴史に社会的発展の基本的諸勢力の統一のための客観的諸条件ができあがる。社会的奴隷から解放された勤労者は、労働者階級の完全な社会的政治的統一を実現した。非プロレタリア諸階級と諸階層は、それぞれの地位に応じて、社会主義的になった。⁽¹⁷⁾」

このような認識方法は、ソ連の政治研究者のなかに、一般的にみられるところである。現社会主義社会を政治的統一でもって、他と区別することは、きわめて相対的な問題である。資本主義社会にあっても、政治的統一は、民主主義的原理からいって、十分引き出すことのできるものである。

矛盾的統一は統一そのものを表現する。非矛盾的統一など弁証法的にはありえない。それでは、社会主義における政治諸関係の客体を認識する意味はなくなる。政治的統一をもった客体の普遍化した認識方法⁽¹⁸⁾は、客体内部における運動を、多様な複雑な客体相互間の諸関係を平面下でとらえることと同じことである。それぞれの客体の客観的条件・環境・意識における相違は客体の運動を制約し規定している。権力の媒介によってなしとげられる政治的統一を語ることができても、権力を実現させ、存続せしめる政治的編成そのものの基底の土台となる政治諸関係における客体の運動法則を「封鎖」することは、社会主義における政治諸関係とそれ以前の政治諸関係との間に、本質的な点で二

分法を前提とした認識方法であると指摘されてもいたし方がないだろう。

ペーロフの主張には、なお、多く論じる内容があるが、基本的な政治諸関係のおさえ方は、以上のようなものである。ペーロフの原理的認識の大部分は、資本主義・過渡期の考察にあたって共通のものにしていくことはできる。しかしながら、社会主義における政治諸関係を論じていく後半部分は、政治的統一、その枢軸としての党の位置づけ、労働者階級の歴史的役割などについて矛盾的に総体として把握するのではなく、肯定的なものを先行させつつ、「社会主義期の階級的諸関係そのものが、現にある社会構造の枠のなかでそれほど矛盾的なものでなく、未解決的なものではない⁽¹⁹⁾」ということを前提にして、政治諸関係の諸態様、政治的規制の方法、政治指導をみていくとき、理論的発展の限界、のみならず体制的な封鎖性をもった展開へ急傾斜していくものとなっているため省略することにする。

ペーロフだけでなく、社会学的な考察方法によって政治諸関係を論じているブルラツキーの場合にしろ、政治諸関係における階級的矛盾・対立・衝突というドラスティックな志向はない。それは何より、ソ連社会がすでに、「資本主義から社会主義」への過渡期社会を経過し、共産主義の第一段階である社会主義の段階にはいって、次の共産主義建設へむけての移行をおし進めているという理論的認識の受容状況を増幅する立場にあるからである。一方、ソ連における新国家論の理論状況と同じものを政治諸関係論のなかにみることも可能である。すなわち、新国家論では、従来の国家概念と「全人民的」なものの理論的な整合・継続に苦慮していると同じように、政治諸関係論においても、従来の階級的対抗関係を基軸にした支配・従属の社会的・政治的編成と階級的対抗関係存立を基本的に、「喪失」した社会的・政治的編成のなかで、なおかつ、政治諸関係を提唱していくことの矛盾的展開は同一の根をもっているといつてよい。しかも、新国家論の場合でも楽観的な見通しが基調となっている。楽観的であることは、とくに理論の

説

世界のなかでも排除されるものでは決してないが、科学的な検討・予測が理論と実践の緊張において、それを支えていることが前提である。この点も、ソ連における政治諸関係論をみていくうえで、一つのポイントとなろう。

論

ペーロフの主張の原理的なものと現実的なものの落差は、現実の重要な矛盾的なものを捨象しつつ、体制にたいして批判的に、理論的に、対峙していく姿勢の弱さもからんでいるといってもよい。社会主義の場合であっても、エンゲルスが特に主張したように、権力は社会のなかから生まれ、社会からますます外的になっていくものを権力として叙述した⁽²⁰⁾とき、社会主義権力が、その適用の外にあったことを誰も考えることはないであろう。社会主義の権力といえども権力である以上、大衆を疎外するものでしかない。権力にたいする批判的理論的構築を是認することは、必ずしも反社会主義、反体制的立場を実践的にも、踏襲することではない。理論と実践の緊張と統一が、常に相対的に維持され、常識化していかなければ社会主義の「政治発展」もその多くを望めないだろう。

ペーロフの原理的認識は、要するに、社会主義以前の社会にあっても充分科学的に耐えうるものであれば、なおさら社会主義においても、徹底化せしめていくことが、本来その帰着とならざるをえない。社会主義の政治諸関係の法的客観化は、政治諸関係の死滅的展開を基本的にはたしていく課題のなかに、その大きな命題がある。たとえ進んだあるいはより民主的な政治諸関係であっても、その固定化は、「社会主義」とは相入れないものであるからである。

(1) Г. А. Белов, Политические отношения в социалистическом обществе, М., 1970

(2) Ф. М. Бурдакий, Ленин государственно политика, М., 1970

(3) 一九六五年一月一〇日付『ブラウダ』において、「政治と科学」「Politika и наука」と題し『政治学』の独立に関する小論が掲載された。署名者はブルラツキーであった。小論では簡潔にいくつかの重要な点にふれていたが、政治研究の方法

- 論提起——政治の「具体的・社会的・プロローチ」の提唱がある。『Ленин государство политика』における「政治諸関係の社会学的課題 социологические проблемы политических отношений」は、そのような提起の具体化のあらわれである（ブラウダの全訳については、稲子恒夫「ソ連における政治学の形成『法政論集』一九六六年、第三五号所収」）。
- (4) ホーランド、チュゴ、ユーゴ等では、『政治学』なるチームは、市民権を得ている。しかし、「政治と科学」で問題にされたような「社会の指導のメカニズムの動態における研究」や、国家権力の構造を『政治学』固有の対象とした研究というソ連では、きわめて大胆な、しかし正常な提起は、今日なおはたされていない。同書では、ブルラツキーは、「社会認識の独立部門としての政治に関する科学」の認知というような婉曲法を使用しているにすぎない（См. Ф. М. Бурлацкий, там же, стр. 148）。
- (5) Г. А. Велог, там же, стр. 17
- (6) Там же, стр. 3
- (7) В. И. Ленин, Соч., т. 33, стр. 62-63
- (8) В. Чкавказ, Н. Фарберов, Ленин о социалистическом государстве, «Коммунист», 1967, No 5, стр. 30
- (9) Ланнинの国家論ノート「(в) = 国家の廃止 非政治主義」(Соч., т. 33, стр. 135)「国家から非国家への転化」(Там же, стр. 34 и 93)のメモ参照
- (10) 「経済構造と政治的・上部構造との本質が照応しない（「いわゆるズレ」）（星埜惇、前掲書、二四頁は、かかる意味では、過渡期の初期にも終期にも伴うといつてよい。しかし、過渡期における「照応」と矛盾の把握の仕方によっては、「ズレ」のもつ内容や範囲は拡大される（神利夫編『矛盾、論争と問題点』一九五九年参照）。
- (11) Г. А. Велог, там же, стр. 9-10
- (12) Там же, стр. 5
- (13) Там же, стр. 11
- (14) ソ連科学アカデミー、藤田勇監訳『国家・法の一般理論』一九七三年、一〇頁、四五頁（социально экономические общности あるいは социальная общности については、具体的な例示はない。ソ連邦から法的に離脱の自由をもたない「民族」などを念頭にして理解しておくほかにように思われる。）
- (15) 階級の一元化をめざす社会にあつては、労働者、農民という階級単位をとり出すだけでは、不十分である。社会主義の政治諸関係の歴史的、具体的性格づけにとつて階層をからめた社会構成の類別化は必要である。ただし、階層の摘出とその方

法には多くの論義があらう（藤田勇『社会主義社会論』一九八〇年、一二二頁以下、M・S・ヴォスレンスキー、佐々間他訳『ノーメンクラトゥラ』一九八一年、二三頁以下参照。ペーロフは、政治諸関係の態様のなかで二つのグループの類別化を行っている。第一のグループに階級、階層を入れた態様、そして第二のグループ——「狭義の政治諸関係」の態様について述べていくとや（Tam aeg, crp. 33-34）、階級・階層の把握は、ソ連では一般化している。しかし、ホルホーズ員の内部の階層分化の今日的制約と同時に「社会的裂け目」の大きさについて言及している（Tam aeg, crp. 25-26）、ことだけを考慮しても客体の内容的把握は単純ではない。

(16) 民族国家の具体的形成モメントは、必ずしも一様ではない（ヴェ・エム・チヒクヴァーゼ編、前掲書、八六頁参照）。しかし、ドイツの場合でも、オーストリアの場合でも、資本主義的生産関係の発展プロセスはモメントの前提である。

(17) I. A. Beroz, tam aeg, crp. 8

(18) 「階級的利害の共通性が主要なものとなり支配的なものとなる。政治諸関係の一つの客体の活動は、もう一つの客体の活動と矛盾しなくなる」（Tam aeg, crp. 20）という現状把握を基礎としている。

(19) Tam aeg, crp. 18

(20) マルクス・エンゲルス全集、第二巻、一六九頁参照

四、政治諸関係における「関係」概念

マルクスは、資本論の第一篇「商品と貨幣」のなかで、関係概念について次のように述べている。「ある事物の諸属性は、その物の他の諸物に対する関係から生ずるのではなく、むしろこのような関係のなかでただ実証されるだけなのだ⁽¹⁾」。と。ある事物と他の事物との相互関係は、それぞれの諸属性を内的に、有機的に構成することでもなく、事物の固有の属性を条件づけることでもない。相互関係のなかに事物の属性が本質的な形で、顕在化し、投射されるような連関を関係としてつかむ。事物の固有の属性が、関係において自己を表現していくならば、そこに反映されているものを通じて、属性の認識を深化せしめていくことは可能であるだけでなく、本質的な問題である。ヘーゲルが

「内的なもののみが真に重要な本質的なもの」であり、これに反して、「それ以外を非本質的なもの」として捨象していくことの非論理性を指摘したとき、⁽²⁾ 関係を事物の本質的なものでないという理由で対象から排除していくような誤りも同じ問題である。

物とはちがって、人間の意識を通過してはじめて作出されていく政治についても、そのような関係概念は有効に適用できる。基底の客体としての階級・階層の多様で複雑な支配・従属を基軸にした相互的・螺旋的展開が政治諸関係の内容であるが、それらの各客体間における諸関係は、客体そのものを定礎させていくわけではない。現象的には、友誼的であれ、敵対的であれ、競争的であれ、また同盟的であれ、それらの諸関係の現実的な姿は、あくまで、各客体の歴史的・具体的性質の投射を制約的に表現しているものにはすぎない。したがって様々な諸関係の形態によって客体の本質的屬性が区分されたり、転変されたりする根拠はなく、客観的にも実際のにも、それは逆である。

しかし、関係的なもののなかに、本質的なものの実体を措定させて把握する考え方も普及している。関係概念を敷衍させる意味で簡単にとりあげておきたい。一つは、権力にかんする関係概念説がそれである。そこでは、「権力自体の質・規模が治者と被治者との関係によって規定される」⁽³⁾。この説によれば、権力は、終局的には、「被治者の受忍あるいは支持」がなければ権力は存在しないのである。いうまでもないが、かかる結論は、権力と現実との衝突的矛盾によって崩壊せざるをえない。治者と被治者の関係によって、権力の実体的なものを把握する方法は、およそ、権力そのものを被治者の側において、主観的に断ち切っていく傾向を阻止できない。治者と被治者の平等的、市民的レヴェルを権力諸関係のなかに投入させていく方法は、治者と被治者の地位が選択可能なものであり、しかも、それは、個の獲得している不断の能力によって交替的なものとして受けとめられ、物質的基礎を考慮しない前提と符合する。

権力の本質的規定を關係において決定する論理は觀念論である。

注目しておきたいのは、このような思考方法は、非マルクス主義だけが占有しているものではない。マルクス主義の立場にたつソ連においても、明確な形でそれをみることができるとは、すなわち、社会主義権力をして、人民的な性格を強調していくとき、人民性のなかに「説得」・「同意」のモメントを介在させて権力をとらえていることである。⁽⁴⁾多数が、いわゆる説得、同意を権力に対して与えていようと、権力そのものの本質的性格の変質につなげることはできない。人民的権力が否か論ずることすら本質的な問題ではない。階級・階層の物質的基盤の分裂の幅の縮減が権力的なものへの介入の幅を制約しているだけであって、説得・同意が権力の質的变化を規定し、実証しているわけではない。逆に国家的な形において社会が統合されざるをえない現実そのものは、権力の属性を、明瞭にそのような理解に立って叙述することを否定しているのである。説得・同意のモメントを人民的な権力と結びつけていく方法は、關係においてそれを規定することにつながり、受忍・支持において権力をみていく方法と、内接していかざるをえない。

政治諸關係は、権力の磁場のなかにある。そこには、権力の固有の属性が誘引され、具体化され、日常化している以上、政治・権力を総体として認識する方法的視角を、政治諸關係論という形でも、追求していく試みと結びつけていくこと、政治諸關係論の意味をそこにひとまずおいておきたい。

本稿では、基底的客户の抽出を中心にして扱ったが、政治諸關係の端初的な問題にふれたにとどまる。したがって政治諸關係の次の展開は、必然的に、基底的客户の運動とその意識の到達水準に応じて形成される政治組織の編成とそれらの諸關係、そのなかで政治的支配の中枢的な地位を占める国家と他の政治諸組織との諸關係を対象としてとり扱うことになろう。⁽⁵⁾その際、特殊政治諸關係としての権力諸關係を個別に扱うことも可能となろう。本稿では、これ

らの叙述を行う余裕がないが、他の機会にそれをはたしたい。

- (1) マルクス・エンゲルス全集、第二三巻、七八頁
- (2) ヘーゲル、松村一人訳『小論理学』(下)、一九五二年、七六頁
- (3) 横越英一『政治学体系』一九六二年、六頁
- (4) См. Ф. М. Бурлакин, Государство и коммунизм, 1963, стр. 134
- (5) 社会主義が「完全かつ最終的に勝利」したソ連では、権力関係論的志向はない。新国家論あるいは、封鎖されたプロレタリア独裁論が、それを制約しているからである。政治関係論は権力関係論を中軸にして、本来仕上げられていくものではないが、特殊政治関係として、権力関係を包摂させたまま把握する方法的視角もない。ソ連の政治関係論は、その外枠的な理論的背景を源泉にしているため、一方では理論的発展の可能性を多分に残しつつ、他方では、それを断ち切っていくような論理が混在し、矛盾したものとなっていることが、特徴的である。

